

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	54,043,418			55,372,723	実質収支比率			4.5
市町村名	横手市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	52,475,100	53,344,225	経常収支比率	87.0	86.4				
					首都	×	歳入歳出差引	1,568,318	2,028,498	(※1)	(92.6)	(92.0)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	96,234	342,670	標準財政規模	32,573,921	32,449,464				
					中部	×	実質収支	1,472,084	1,685,828	財政力指数	0.33	0.33				
人口	22年国調(人)	98,367	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-213,744	-293,081	公債費負担比率	17.2	17.0				
	17年国調(人)	103,652			山振	○	積立金	778,771	1,176,015	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-5.1			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	97,342	第1次	22年国調	7,939	9,286	指数表選定	○	実質単年度収支	565,027	882,934	実質公債費比率	11.1	12.8		
	うち日本人(人)	97,004		17年国調	16.8	17.7						将来負担比率	51.8	70.2		
	25.03.31(人)	97,994	第2次													
	うち日本人(人)	97,677														
	増減率(%)	-0.7														
面積(km ²)	693.04		第3次													
人口密度(人/km ²)	142															
世帯数(世帯)	31,807															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	63,068,724	63,298,109	うち公的資金	38,176,947	38,671,408	債務負担行為額(支出予定額)	19,855,001	1,913,033
	市区町村長	1	8,200	一般職員	1,084	3,427,608	3,162	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金	8,024,423	7,245,652
	副市区町村長	2	6,580	うち消防職員	173	453,606	2,622	財政調整基金	-	-	減債基金	2,525,573	1,777,441	現在高	2,525,573	1,777,441
	教育長	1	5,660	うち技能労務職員	105	317,730	3,026	その他特定目的基金	4,842,647	4,436,903						
	議会議長	1	4,560	教育公務員	7	28,007	4,001									
	議会副議長	1	4,110	臨時職員	-	-	-									
	議会議員	26	3,840	合計	1,091	3,455,615	3,167									
					ラスパイレズ指数			96.0								
	関係する一部事務組合等一覧															
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(11)	横手市病院事業会計	(14)	集落排水事業特別会計	(17)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	横手殖林社					
(2)	障害者支援施設特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(12)	横手市水道事業会計	(15)	浄化槽市町村整備推進事業特別会計	(18)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(23)	増田町物産流通センター					
(3)	土地区画整理事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(13)	横手市下水道事業会計	(16)	市営温泉施設特別会計	(19)	秋田県市町村会館管理組合	(24)	天下森振興公社					
		(7)	介護サービス事業特別会計					(20)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	山内観光振興公社					
		(8)	特別養護老人ホーム特別会計					(21)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26)	ウッディさんない					
		(9)	介護老人保健施設特別会計							(27)	大雄振興公社					
		(10)	指定通所介護事業特別会計													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	8,531,219	15.8	8,531,010	27.8	普通税	8,452,756	99.1	106,244	議会費	307,565	0.6	-	307,565
地方譲与税	570,559	1.1	570,559	1.9	法定普通税	8,452,756	99.1	106,244	総務費	7,872,096	15.0	737,527	6,412,365
利子割交付金	18,522	0.0	18,522	0.1	市町村民税	3,585,110	42.0	106,244	民生費	14,999,899	28.6	239,067	8,179,537
配当割交付金	20,413	0.0	20,413	0.1	個人均等割	127,594	1.5	-	衛生費	3,763,904	7.2	734,335	2,959,681
株式等譲渡所得割交付金	22,739	0.0	22,739	0.1	所得割	2,808,867	32.9	-	労働費	514,339	1.0	11,592	365,335
地方消費税交付金	932,499	1.7	932,499	3.0	法人均等割	261,611	3.1	43,095	農林水産業費	3,144,776	6.0	1,089,236	1,227,348
ゴルフ場利用税交付金	7,139	0.0	7,139	0.0	法人税割	387,038	4.5	63,149	商工費	2,094,328	4.0	-	1,023,464
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,907,600	45.8	-	土木費	5,990,181	11.4	2,020,081	4,354,341
自動車取得税交付金	116,439	0.2	116,439	0.4	うち純固定資産税	3,891,082	45.6	-	消防費	1,666,955	3.2	291,777	1,443,386
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	242,412	2.8	-	教育費	5,204,465	9.9	1,863,954	3,097,585
地方特例交付金	25,668	0.0	25,668	0.1	市町村たばこ税	717,634	8.4	-	災害復旧費	-	-	-	10,736
地方交付税	22,474,846	41.6	20,371,567	66.3	鉦産税	-	-	-	公債費	6,590,317	12.6	-	6,418,417
普通交付税	20,371,567	37.7	20,371,567	66.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	2,097,167	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	6,112	0.0	-	-	目的税	78,463	0.9	-	歳出合計	52,475,100	100.0	7,001,779	35,799,760
(一般財源計)	32,720,043	60.5	30,616,555	99.7	法定目的税	78,463	0.9	-					
交通安全対策特別交付金	13,982	0.0	13,982	0.0	入湯税	78,254	0.9	-					
分担金・負担金	447,625	0.8	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	796,225	1.5	29,649	0.1	都市計画税	209	0.0	-					
手数料	175,511	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	5,926,114	11.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	4,140,206	7.7	-	-	合計	8,531,219	100.0	106,244					
財産収入	167,289	0.3	21,190	0.1									
寄附金	39,750	0.1	-	-									
繰入金	76,544	0.1	-	-									
繰越金	2,028,498	3.8	-	-									
諸収入	1,969,573	3.6	37,843	0.1									
地方債	5,542,058	10.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,973,358	3.7	-	-									
歳入合計	54,043,418	100.0	30,719,219	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.4	98.3
現・計	99.0	98.9
年	94.7	93.8
市町村民税	97.5	97.4
純固定資産税	88.4	86.9

区分	平成25年度	平成24年度
合計	6,758,921	669,697
下水道	1,580,855	669,697
病院	714,081	14,718
上水道	306,642	26,403
介護サービス	289,955	92
国民健康保険	759,257	115
その他	3,108,131	280

区分	平成25年度	平成24年度
合計	6,758,921	669,697
実質収支	669,697	669,697
再差引収支	669,697	669,697
加入世帯数(世帯)	14,718	14,718
被保険者数(人)	26,403	26,403
被保険者	92	92
1人当り	115	115
保険税(料)収入額	280	280
国庫支出金	115	115
保険給付費	280	280

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,951,932	45.6	17,934,374	17,811,576	54.5
人件費	9,242,616	17.6	8,692,553	8,581,976	26.3
うち職員給	6,185,703	11.8	5,690,322	-	-
扶助費	8,118,999	15.5	2,823,404	2,811,183	8.6
公債費	6,590,317	12.6	6,418,417	6,418,417	19.6
元利償還金	6,590,179	12.6	6,418,279	6,418,279	19.6
内 うち元金	5,771,443	11.0	5,599,543	5,599,543	17.1
内 うち利子	818,736	1.6	818,736	818,736	2.5
一時借入金利子	138	0.0	138	138	0.0
その他の経費	21,195,114	40.4	16,150,544	10,638,525	32.5
物件費	6,685,864	12.7	5,059,645	4,372,744	13.4
維持補修費	1,677,260	3.2	1,619,830	694,514	2.1
補助費等	4,198,035	8.0	3,347,013	1,969,984	6.0
うち一部事務組合負担金	78,478	0.1	78,478	77,601	0.2
繰出金	4,359,804	8.3	3,813,034	3,150,692	9.6
積立金	1,937,236	3.7	1,540,988	-	-
投資・出資金・貸付金	2,336,915	4.5	770,034	450,591	1.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,328,054	14.0	1,714,842	-	-
うち人件費	187,203	0.4	171,757	-	-
普通建設事業費	7,001,779	13.3	1,704,106	-	-
うち補助	3,986,005	7.6	214,615	-	-
うち単独	2,789,738	5.3	1,441,414	-	-
災害復旧事業費	326,275	0.6	10,736	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	52,475,100	100.0	35,799,760	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 秋田県横手市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	53,724	52,263	1,461	1,376	78	63,069	
2 障害者支援施設特別会計	301	282	19	19	52	-	
3 土地区画整理事業特別会計	277	194	83	72	77	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	54,038	52,475	1,563	1,467		63,069	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	12,422	11,752	670	670	798	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	976	1,011	▲35	▲37	342	-	-	-	
3 介護保険特別会計	10,814	10,588	226	226	1,496	-	-	-	
4 介護サービス事業特別会計	54	25	29	29	-	-	-	-	
5 特別養護老人ホーム特別会計	749	734	15	15	224	1,091	307	-	
6 介護老人保健施設特別会計	509	503	6	6	53	797	80	-	
7 指定通所介護事業特別会計	83	76	7	7	13	45	6	-	
8 横手市病院事業会計	7,420	7,613	▲193	4,587	714	6,797	3,834	-	法適用企業
9 横手市水道事業会計	1,721	1,844	▲123	2,179	307	14,030	884	-	法適用企業
10 横手市下水道事業会計	1,645	1,612	33	243	1,378	18,615	11,858	-	法適用企業
11 集落排水事業特別会計	588	572	16	16	192	3,295	2,755	-	法非適用企業
12 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	82	48	33	33	10	229	156	-	法非適用企業
13 市営温泉施設特別会計	689	653	36	36	158	140	34	-	法非適用企業
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				8,009		45,040	19,913		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	14,592	14,009	583	583	35	-	-	
2 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	143	125	18	18	10	-	-	
3 秋田県市町村会館管理組合	203	181	22	22	80	-	-	
4 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	402	388	14	14	-	-	-	
5 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	148,779	142,235	6,544	6,544	224	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,181		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 横手殖林社	4	83	6	-	-	-	-	-	
2 増田町物産流通センター	▲8	15	50	-	-	-	-	-	
3 天下森振興公社	6	24	10	-	-	-	-	-	
4 山内観光振興公社	6	21	110	1	78	-	-	-	
5 ウッディさんない	4	68	28	-	4	-	-	-	
6 大雄振興公社	▲5	25	15	-	-	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						219	1	82	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

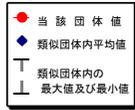
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	6,754,189	6,612,839	6,590,179	24.2	将来負担額	61,625,477	63,298,110	63,068,724	231.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	441,207	272,979	219,490	0.8
準元利償還金	1,647,057	1,626,279	1,464,339	5.4	債務負担行為に基づく支出予定額	20,345,246	21,934,127	19,912,792	73.2
元利償還金	191,142	238,648	73,038	0.3	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	36	-	-	-	組合等負担等見込額	8,564,177	8,133,439	7,562,659	27.8
合計 (A)	8,592,424	8,477,766	8,127,556		退職手当負担見込額	-	-	-	-
内訳					設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-					

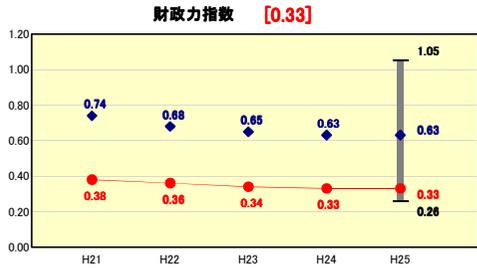
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	97,342	人(H26.1.1現在)			
うち日本人	97,004	人(H26.1.1現在)			
面積	693.04	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	54,043,418	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	52,475,100	千円	実質公債費比率	11.1	%
実質収支	1,472,084	千円	将来負担比率	51.8	%
標準財政規模	32,573,921	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-0 H22 Ⅲ-0 H23 Ⅱ-1	
地方債現在高	63,068,724	千円	(年度毎)	H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1	



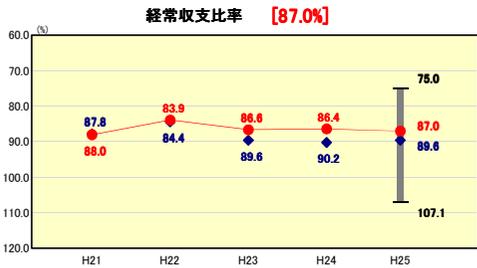
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



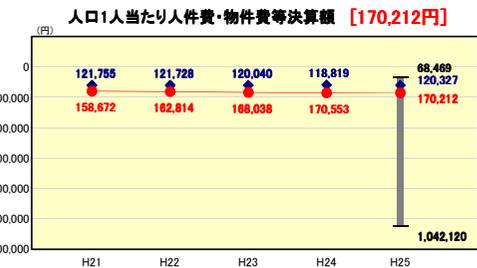
財政力指数の分析欄
 少子高齢化に伴う人口減少の進行等により、依然として財源の確保は非常に厳しいことから、今後も類似団体平均を大幅に下回ると予想される。基幹産業としての農業振興を図るとともに、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性



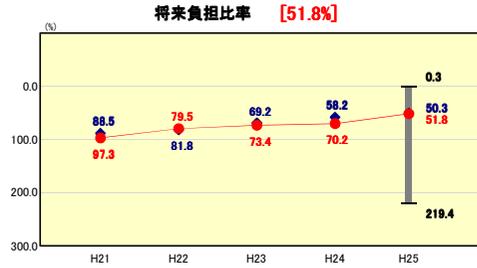
経常収支比率の分析欄
 歳出面において人件費及び公債費は削減されたものの、歳入面において地方税及び普通交付税が減少したことが前年度比0.6ポイント増加した要因として挙げられる。今後も義務的経費の削減に取組みながら、事務事業の継続的な見直しを進めていく。

人件費・物件費等の状況



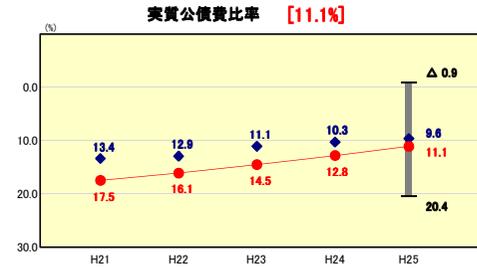
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度比341円減少したものの、類似団体平均を大きく上回っている。これは、ごみ処理業務や消防業務を市単独で運営していること、保育所、養護老人ホーム等福祉施設の直営運営箇所が多いこと及び前年度に引き続いて豪雪となったことによる除雪費の増が要因として挙げられる。計画的に類似施設の統廃合を進めており、今後もさらなるコストの低減を図っていく。

将来負担の状況



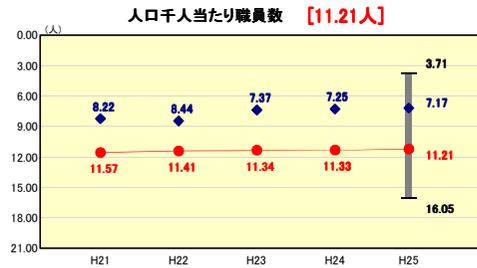
将来負担比率の分析欄
 地方債現在高の減及び充当可能基金の増により、比率が減少した。しかし、今後は、小学校統合事業、ごみ処理施設統合事業、地域局庁舎建設事業等の大型事業の影響により、将来負担の増が見込まれているため、充当可能財源等の確保と全体的な建設事業量の平準化等を検討していく。

公債費負担の状況



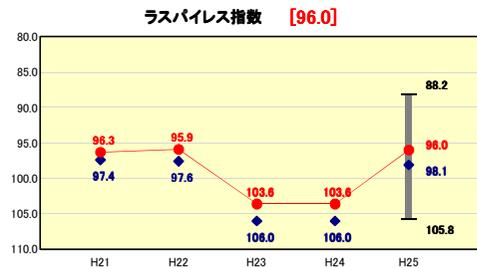
実質公債費比率の分析欄
 前年度と比較し、改善しているものの、保有施設の統廃合等による大型事業の実施により、依然として類似団体平均を上回っている。今後も大型事業の実施による多額の市債発行が予定されていることから、持続可能な財政運営に努めていく。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は、前年度と比較し、減少しているものの、福祉施設等の直営運営箇所が多いこと等により類似団体平均と比較すると多い状況にある。毎年の職員新規採用者数を抑制しているが、今後の組織体制のあり方を検討し、早期に類似団体平均レベルに到達するよう努めていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄
 人事院勧告に準拠しつつ、地域実情との権衡を保った給与水準となるよう努めていることから、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も定員管理の適正化と併せ、適正水準を維持していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

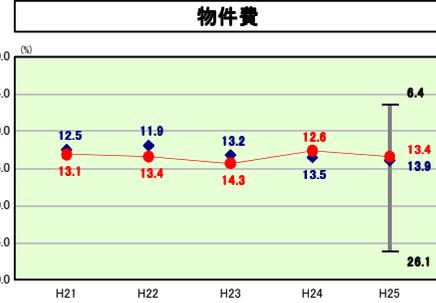
秋田県横手市

経常収支比率の分析

人	97,342	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	97,004	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	693.04	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	54,043,418	千円	将来負担比率	51.8	%
歳出総額	52,475,100	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-O H22 Ⅲ-O H23 Ⅱ-1	
実質収支	1,472,084	千円	(年度毎)	H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1	
標準財政規模	32,573,921	千円			
地方債現在高	63,068,724	千円			

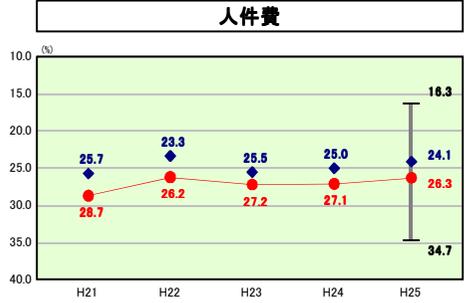
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



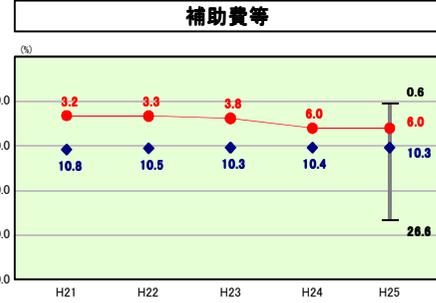
物件費の分析欄

前年度比0.8ポイント増の要因として、市長及び市議会議員選挙の実施や事務処理用サーバ、小中学校新規パソコンリースによる増加が挙げられる。今後も、個別事業ごとに、その必要性、コスト等を総合的に検討し、また、類似公共施設の統廃合を進める等による維持費の縮減に努める。



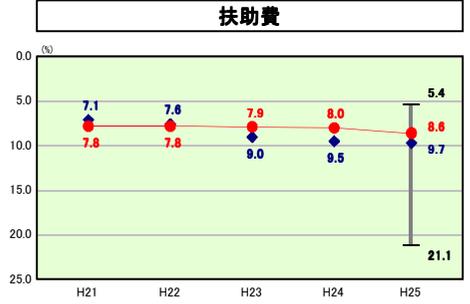
人件費の分析欄

類似団体平均と比較し、職員数が多く、人件費の比率が高いため、退職者不補充による人件費の抑制を継続してきている。しかし、依然として人件費の占める割合が高い状況であることから、今後も毎年の新規職員採用者数の抑制を継続し、人件費の削減に努めていく。



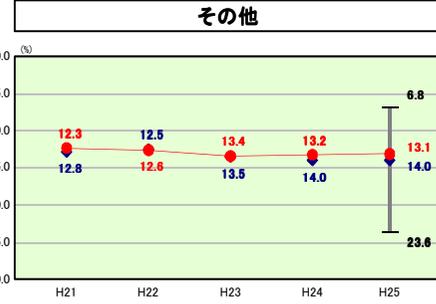
補助費等の分析欄

前年度並みの比率となった要因として、農業振興関係事業及び雇用対策事業の実施が挙げられる。今後も、各種補助金等の計画的な見直しに努める。



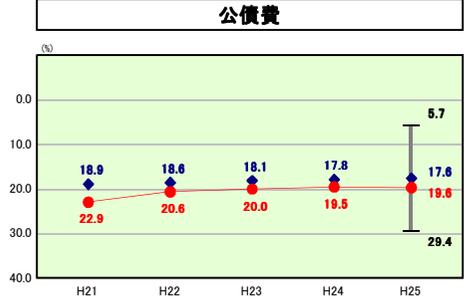
扶助費の分析欄

前年度比0.6ポイント増の要因として、自立支援給付費等の増加が挙げられる。高齢者人口の増加により、扶助費の増加は避けられないと見込まれるが、実施事業の見直しを行うこと等により、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



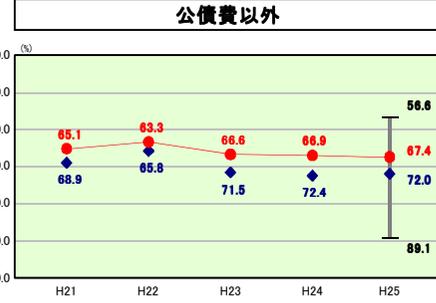
その他の分析欄

前年度比0.1ポイント減の要因として、水道事業における建設事業に係る出資金の減が挙げられる。今後も高齢者人口の増加による介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加は避けられないと予想されるが、繰出金の伸び率の抑制に努めるとともに、各事務事業における事業費の適正化を検討していく。



公債費の分析欄

大型事業の実施による影響もあったが、起債発行の抑制方針等により、前年度並みの比率となっている。しかし、今後の大型事業の実施の影響により財政運営が厳しくなると予想されることから、行財政構造のスリム化を図り、公債費における経常収支比率の増加とならないよう調整に努める。



公債費以外の分析欄

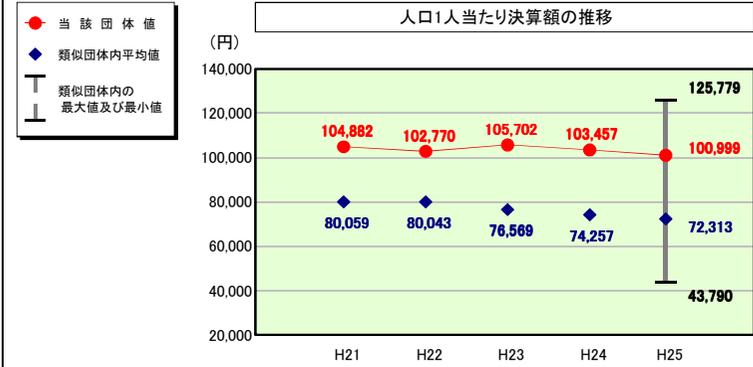
公債費の減少とともに、公債費以外も抑制されてきており、類似団体平均を4.6ポイント下回っている。今後の大型事業の実施等による事業費の増加が予想されることから、財源の確保と持続可能な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

秋田県横手市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

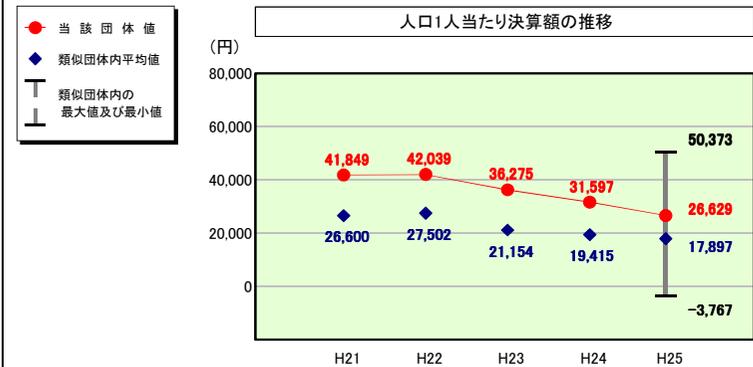
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,242,616	94,950	64,737	46.7
賃金 (物件費)	1,163,332	11,951	4,418	170.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	71,699	737	5,597	▲ 86.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	14,773	152	967	▲ 84.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	375,977	3,862	2,800	37.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	187,203	1,923	1,482	29.8
▲退職金	▲ 1,224,199	▲ 12,576	▲ 7,690	63.5
合計	9,831,401	100,999	72,313	39.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.21	7.17	4.04
ラスパイレズ指数	96.0	98.1	▲ 2.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

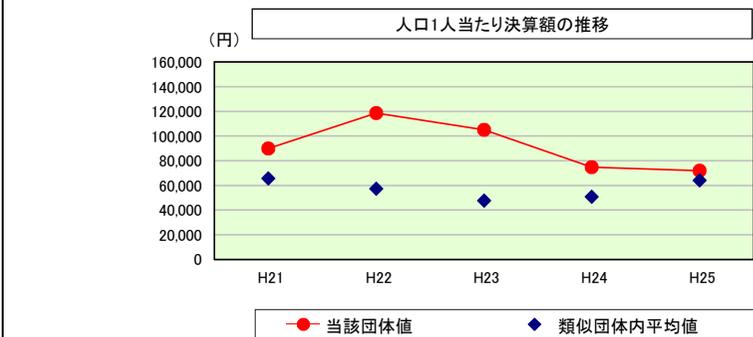


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,590,179	67,701	43,357	56.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,464,339	15,043	11,850	26.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	2,171	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	73,038	750	1,425	▲ 47.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 172,030	▲ 1,767	▲ 5,332	▲ 66.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,363,408	▲ 55,099	▲ 35,626	54.7
合計	2,592,118	26,629	17,897	48.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

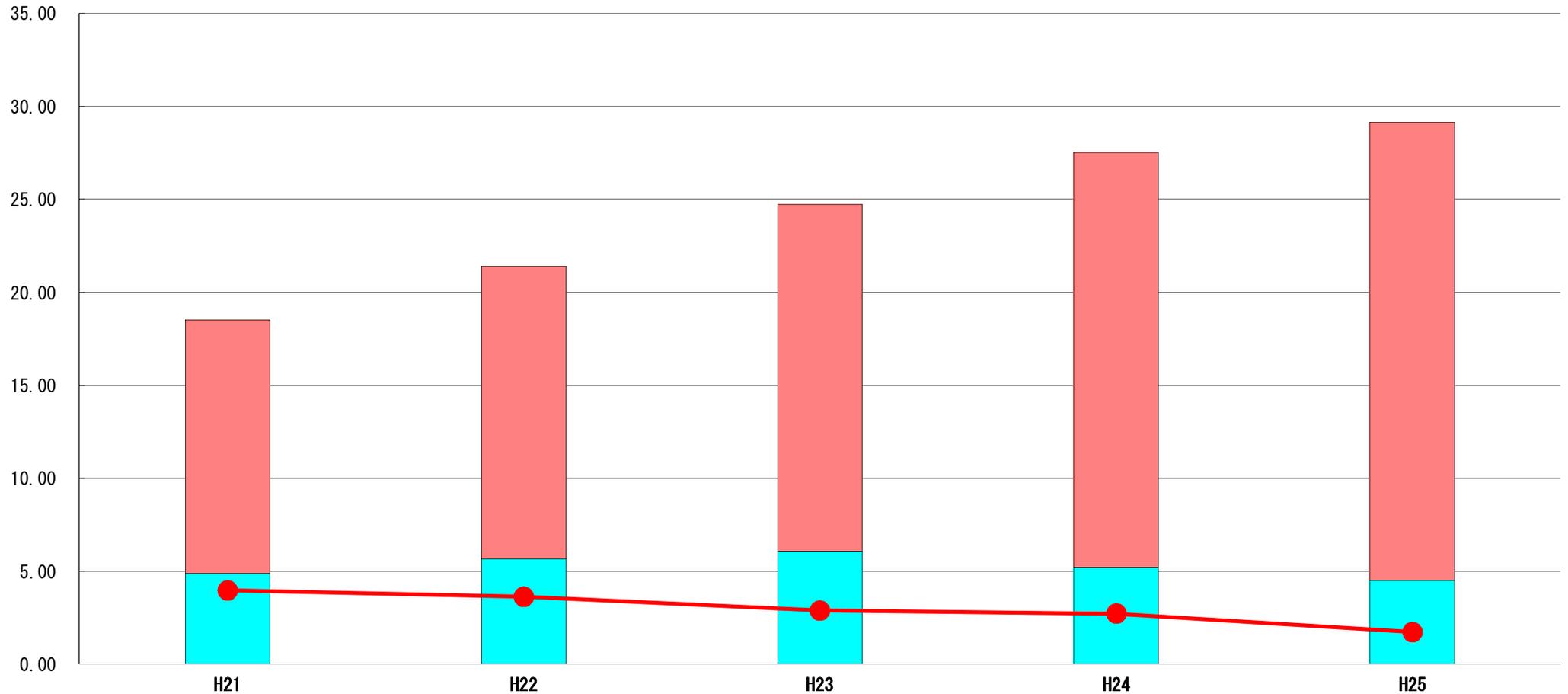
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H21	9,103,329	89,830	41.9	65,749	▲ 12.7
うち単独分	4,701,202	46,390	113.4	37,181	▲ 18.1
H22	11,899,483	118,695	32.1	57,316	▲ 12.8
うち単独分	4,836,787	48,246	4.0	32,233	▲ 13.3
H23	10,433,162	105,102	▲ 11.5	47,569	▲ 17.0
うち単独分	5,415,958	54,560	13.1	26,255	▲ 18.5
H24	7,334,503	74,846	▲ 28.8	50,880	7.0
うち単独分	4,320,224	44,087	▲ 19.2	26,879	2.4
H25	7,001,779	71,930	▲ 3.9	63,956	25.7
うち単独分	2,789,738	28,659	▲ 35.0	29,239	8.8
過去5年間平均	9,154,451	92,081	6.0	57,094	▲ 2.0
うち単独分	4,412,782	44,388	15.3	30,357	▲ 7.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

秋田県横手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		13.62	15.73	18.65	22.33	24.63
 実質収支額		4.90	5.68	6.08	5.20	4.52
 実質単年度収支		3.98	3.63	2.90	2.72	1.73

分析欄

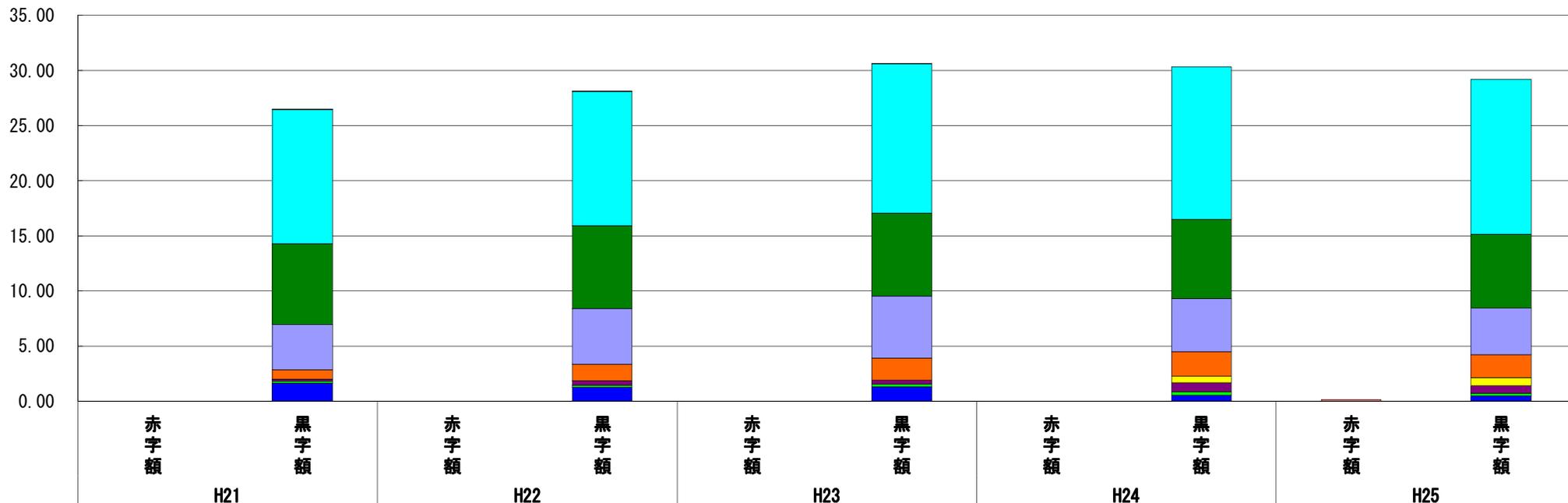
財政調整基金残高は、平成21年度から平成25年度までの間で3,685百万円増加している。普通交付税の合併算定替の段階的削減が開始される平成28年度までに、減債基金と合わせ、標準財政規模比30%以上の基金残高を確保したい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

秋田県横手市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	▲ 0.11
横手市病院事業会計		12.17	12.21	13.54	13.83	14.08
横手市水道事業会計		7.35	7.50	7.53	7.19	6.69
一般会計		4.09	5.03	5.62	4.81	4.23
国民健康保険特別会計		0.84	1.51	1.99	2.22	2.06
横手市下水道事業会計		-	-	-	0.59	0.75
介護保険特別会計		0.18	0.41	0.37	0.83	0.69
土地区画整理事業特別会計		0.21	0.18	0.22	0.32	0.22
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.62	1.27	1.33	0.54	0.49

分析欄

後期高齢者医療特別会計で若干赤字額があるが、今後とも、収入確保と歳出抑制に努め、一般会計以外の会計にあっては、一般会計繰入金に頼らない財政運営に努める。

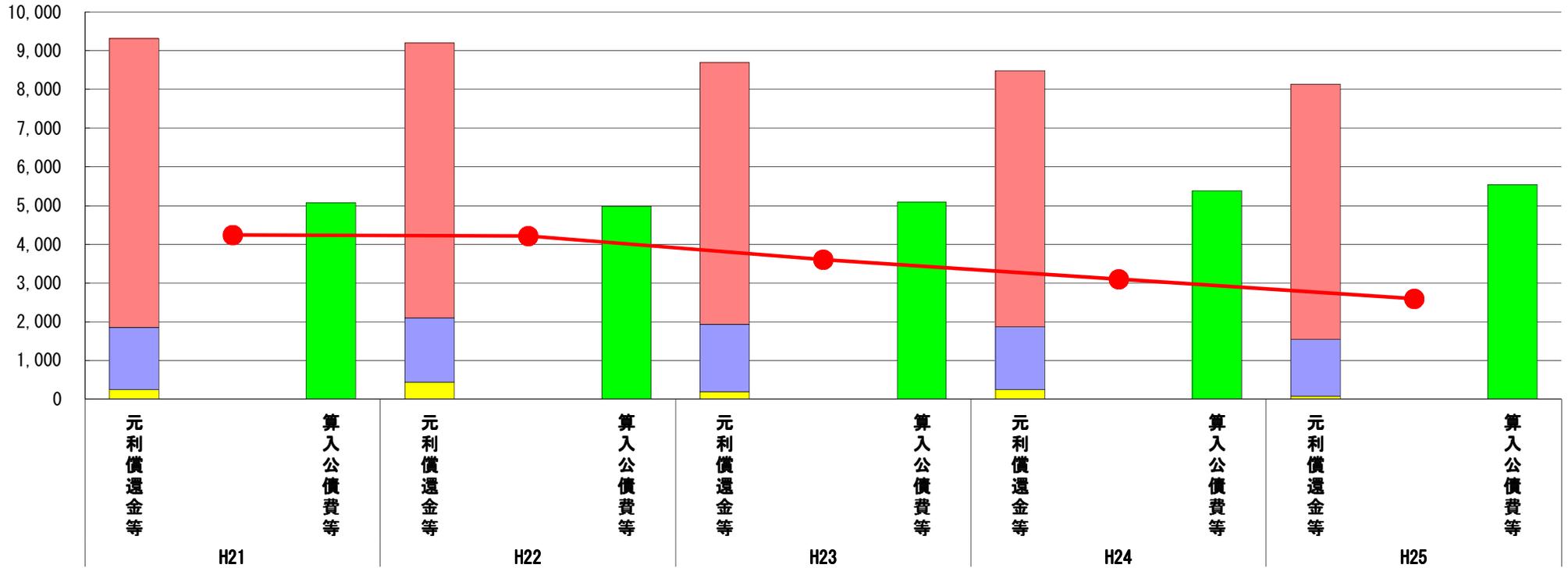
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県横手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		7,453	7,102	6,754	6,613	6,590
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,615	1,663	1,744	1,626	1,464
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		240	437	191	239	73
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
	算入公債費等		5,067	4,987	5,088	5,381	5,534
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,241	4,215	3,601	3,097	2,593

分析欄

元利償還金の減少と算入公債費等の増加により、実質公債費比率の分子は減少している。しかし、今後の大型事業の実施による地方債残高の増加が見込まれることから、近い将来、実質公債費比率は増加するものと予想される。このため、交付税措置のある地方債の利用等による財源確保に努めていく。

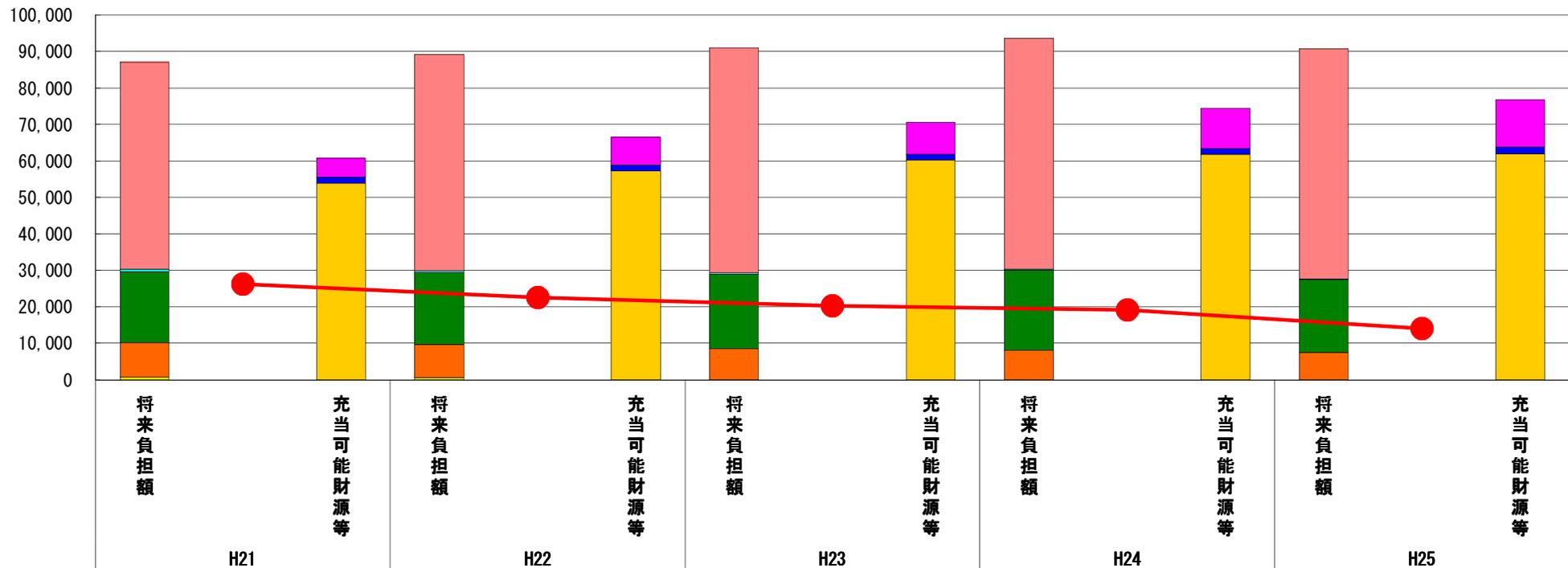
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県横手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		56,615	59,298	61,625	63,298	63,069
	債務負担行為に基づく支出予定額		783	451	441	273	219
	公営企業債等繰入見込額		19,356	19,812	20,345	21,934	19,913
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,539	9,083	8,564	8,133	7,563
	設立法人等の負債額等負担見込額		717	516	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,102	7,700	8,778	11,063	12,820
	充当可能特定歳入		1,813	1,630	1,676	1,658	1,829
	基準財政需要額算入見込額		53,833	57,239	60,193	61,767	62,009
(A) - (B)	将来負担比率の分子		26,262	22,592	20,329	19,151	14,106

分析欄

将来負担比率の分子は減少傾向にあるが、今後の大型事業の実施等により、一般会計等に係る地方債の現在高の増加が見込まれる。このため、充当可能基金の積立や交付税措置のある地方債の活用等により、将来負担比率の抑制に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。